



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月6日

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社
 コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佃 維男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 中野 守康

TEL 088-845-5511

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,746	1.1	595	23.1	615	22.4	420	22.6
30年3月期第3四半期	7,835	4.7	773	16.4	793	16.5	542	14.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	75.58	
30年3月期第3四半期	97.64	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,263	5,061	54.6
30年3月期	9,057	4,852	53.6

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 5,061百万円 30年3月期 4,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		37.00	37.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				36.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当25円00銭
 平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当24円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	0.6	840	1.4	860	2.3	593	0.5	106.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	5,564,000 株	30年3月期	5,564,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	5,245 株	30年3月期	5,242 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	5,558,757 株	30年3月期3Q	5,558,786 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 設備投資に関する説明	P. 2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3. その他	P. 7
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、夏場の豪雨や地震等自然災害の影響も収束し、輸出や生産活動が持ち直しました。設備投資は底堅く推移し、個人消費も緩やかに回復しており、総じて景気は回復の兆しが見られました。

かかる状況下、当第3四半期累計期間は、前年同四半期に比べ減収・減益となりました。

前第3四半期累計期間においては、秋口に控えたシャーシの一斉モデルチェンジに伴う駆け込み需要という要因もありました。しかしながら足元の受注環境は好調に推移しており、前事業年度を上回る受注状況が継続しております。

オリンピック需要や、全国的なインフラ整備事業に支えられ、当社製品に対する需要は引き続き堅調で、当第3四半期会計期間末における受注残高は、前年同四半期会計期間末残高を大きく上回っており、第2四半期会計期間末残高に引き続き高水準で推移しております。

業績(数値)につきましては、前第3四半期累計期間に比べ受注高は1,506百万円増の8,914百万円(前年同四半期比20.3%増)、売上高は89百万円減の7,746百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。損益につきましては、営業利益は178百万円減の595百万円(前年同四半期比23.1%減)、経常利益は177百万円減の615百万円(前年同四半期比22.4%減)、四半期純利益は122百万円減の420百万円(前年同四半期比22.6%減)を計上することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ205百万円増加し、9,263百万円となりました。これは主に、売上債権の減少264百万円及び繰延税金資産の減少50百万円はありましたが、現金及び預金の増加339百万円及びたな卸資産の増加229百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ3百万円減少し、4,201百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加203百万円、未払消費税等の増加32百万円及び預り金の増加32百万円はありましたが、未払法人税等の減少142百万円及び引当金の減少140百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ209百万円増加し、5,061百万円となりました。これは主に、剰余金の配当205百万円はありましたが、四半期純利益の計上420百万円によるものであります。

(3) 設備投資に関する説明

当社は平成30年11月7日付で高知中央産業団地(高知市)について土地譲渡契約を締結し、生産拠点集約化による生産効率向上と南海トラフ地震対策の投資を計画しております。

投資予定額の総額、資金調達方法及び着手・完了年月については、詳細を決定していないため、未定であります。

なお、上記土地契約については平成31年1月29日に支払を行い、引渡を受けております。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日の平成30年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,744	2,610,903
受取手形及び売掛金	2,656,077	2,391,226
商品及び製品	461,842	486,833
仕掛品	943,187	1,149,673
原材料及び貯蔵品	243,062	240,865
その他	33,593	26,791
貸倒引当金	△1,328	△1,195
流動資産合計	6,608,180	6,905,099
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	543,144	527,986
土地	1,299,128	1,299,128
その他（純額）	207,624	199,694
有形固定資産合計	2,049,897	2,026,809
無形固定資産		
繰延税金資産	30,242	18,869
投資その他の資産		
繰延税金資産	223,256	172,267
その他	148,377	141,939
貸倒引当金	△2,305	△1,405
投資その他の資産合計	369,328	312,802
固定資産合計	2,449,468	2,358,481
資産合計	9,057,648	9,263,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189,969	3,393,577
未払法人税等	155,747	13,689
賞与引当金	280,000	175,235
役員賞与引当金	57,300	7,777
製品保証引当金	46,500	49,000
その他	267,134	342,994
流動負債合計	3,996,651	3,982,274
固定負債		
退職給付引当金	198,993	210,027
その他	9,470	9,470
固定負債合計	208,463	219,497
負債合計	4,205,114	4,201,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	4,179,028	4,393,509
自己株式	△1,875	△1,879
株主資本合計	4,846,874	5,061,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,659	456
評価・換算差額等合計	5,659	456
純資産合計	4,852,534	5,061,808
負債純資産合計	9,057,648	9,263,580

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,835,950	7,746,198
売上原価	5,896,093	6,038,826
売上総利益	1,939,856	1,707,372
販売費及び一般管理費	1,166,145	1,112,098
営業利益	773,711	595,273
営業外収益		
受取利息	109	146
受取賃貸料	13,692	13,293
その他	6,580	7,260
営業外収益合計	20,381	20,701
営業外費用		
為替差損	90	7
その他	56	2
営業外費用合計	147	9
経常利益	793,945	615,965
特別利益		
固定資産売却益	46	608
特別利益合計	46	608
特別損失		
固定資産売却損	—	48
固定資産除却損	200	0
特別損失合計	200	48
税引前四半期純利益	793,791	616,525
法人税、住民税及び事業税	212,450	144,984
法人税等調整額	38,607	51,386
法人税等合計	251,058	196,370
四半期純利益	542,733	420,154

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当第3四半期累計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	5,448,521	△3.7
高压洗浄車	1,305,257	+14.1
粉粒体吸引・圧送車	133,139	+41.6
部品売上	677,779	+7.7
その他	576,878	+26.0
合計	8,141,576	+2.0

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	6,190,338	+24.4	4,217,119	+40.8
高压洗浄車	1,268,223	+6.2	826,505	+20.8
粉粒体吸引・圧送車	160,840	△4.1	187,840	+29.3
部品売上	677,779	+7.7	—	—
その他	617,220	+40.6	331,536	+40.2
合計	8,914,402	+20.3	5,563,001	+37.0

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

3 受注残高は、翌事業年度の納入予定金額が含まれております。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	5,267,146	△4.8
高压洗浄車	1,209,780	+8.5
粉粒体吸引・圧送車	72,500	+12.4
部品売上	677,779	+7.7
その他	518,991	+5.0
合計	7,746,198	△1.1

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。